

紙の保険証廃止問題

過ちては改めよ

政治アナリスト
元杏林大学教授

豊島典雄

衆議院解散ができるか

マイナンバーカードを巡る様々なトラブルが明らかになり、毎日新聞（28%、7月23日）、読売新聞（35%、7月23日）と内閣支持率が低下している。不支持率は毎日新聞65%、読売新聞52%。国民の政権不信が露わである。自民党支持率も下がり、政権の危機である。

「岸田文雄首相は政権発足後3回目となる内閣支持率の下降局面に入った。これまで支持率が低迷しても他の野党が振るわない状況を背景に『低位安定』を維持した。今回は安定していた自民党支持率も下がり、地盤沈下しかねない試練を迎える」（日本経済新聞、7月24日）。トネルから脱出する決め手がないようだ。この状態で、秋に衆議院解散、総選挙を断行できるか。

政府は来秋に紙の保険証を廃止して

マイナンバーカードと一体化させる方針だが、世論調査を見れば、紙の保険証廃止の撤回、延期に踏み込まないと事態は打開できない。過ちては改むるにはばかりなことなかれ、だ。

また、国民にはサラリーマン増税への不安がある。民の籠は賑わっていないのに、政府税制調査会の中期答申では、退職金や通勤手当、配偶者控除、扶養控除、生命保険控除に加え、社宅の貸与、食事の支給、従業員割引といった現物支給まで、課税制度の対象として組上に載せられた。

退職金は勤続期間が長いと得になる。控除額が勤続20年までは毎年40万円だが、超えると70万円になる。これをいじられると、人生設計が狂う。景気の気は気分が緩まず、気分は暗くなり、財布の紐は緩まず、景気は悪化する。一部にある日本脱出の動きが懸念される。

サラリーマン等に痛みを強いるな

らまず、為政者が痛みを甘受すべきだ。先憂後楽である。せめて、

①旧文通費の廃止。最低限、使途公開は即時断行すべきだ。

②議員定数をアメリカ並みに削減。

③参議院廃止。

——を実行すべきだ。庶民にだけ痛みを強制すれば内閣支持率はさらにながることは必至である。

政権批判高まる

読売新聞の世論調査（7月23日発表）では、内閣支持率35%（6月41%）、不支持率52%（44%）。政党支持率は、自民党33%（34%）、維新の会9%（6%）、立憲民主党4%（4%）。次期総選挙の比例区投票先では、自民党34%、維新の会15%、立憲民主党8%。自民党、公明党は今後も連立して政権を担うべきか？では、思う28%、思わない59%。健康保険証を来秋に原則廃止しマイナ

ンバーカードに一本化することに賛成33%、反対58%。

マイナンバーカードをめぐるトラブルへの対応について、岸田首相は指導力を発揮していると思う12%、思わない80%。

政治は心理学であるが岸田首相、河野デジタル相は空気を読めていない。物価高に対する政府の対応を評価する15%、評価しない79%。

毎日新聞（7月23日発表）の世論調査では、内閣支持率28%（33%）、不支持率は65%（58%）。内閣支持率は2カ月で17ポイント下落。5月の広島サミット開催中には内閣支持率は45%もあった。河野デジタル相に期待しない51%、期待する33%。河野氏は総裁候補レースから脱落の様相だ。

フジサンケイグループ（7月17日発表）では、内閣支持率41.3%（4.8ポイント下落）、不支持率54.4%

(5.2ポイント増加)。政党支持率では、自民党31.4%(34.2%)、維新の会8.7%(9.3%)、立憲民主党5.5%(6.4%)。

政府は来年秋に健康保険証を原則廃止し、マイナ保険証としてマイナンバーカードと一体化する方針だが、廃止する方針を撤回すべきだ40.7%、廃止する時期を延期すべきだ36.2%。

衆院選の比例代表でどの政党に投票しようと思うか、では、自民党29.1%(30.9%)、維新の会11.4%(8.8%)、立憲民主党7.5%(8.8%)。

支持政党でも、投票先でも、維新の会が立憲民主党を上回る。野党第一党が入れ替わりそう。立憲民主党の危機だ。

自民党支持も下落

朝日新聞(7月17日発表)では、内閣支持率37%(42%)、不支持率50%(46%)。マイナンバーをめぐる政府の対応については、評価しないが68%を占め、評価する25%を大きく上回っている。来年秋に健康保険証を廃止し、マイナンバーカード

と一体化する方針については、反対が58%、賛成が36%。政党支持率では、無党派層51%、自民党28%。自民党の支持率が20%台になるのは

2020年6月調査以来。女性24%(33%)、男性は33%(33%)。女性の支持率が落ち込んでいる。次期衆院選の比例区投票先は、自民党31%(5月は36%)、維新の会17%、立憲民主党11%。

共同通信(7月16日発表)では、内閣支持率34.3%(6.5ポイント下落)、不支持率48.6%(7ポイント増加)。現在の健康保険証を廃止し、来年秋からマイナカードに一本化する政府方針に関し、延期や廃止を求める声は76.6%(4.5ポイント増加)もある。

NHK(7月10日発表)では、内閣支持率38%(5ポイント下落)、不支持率41%(4ポイント増加)。マイナンバーカードと保険証の一体化では、予定通り廃止すべき22%、廃止を延期すべき36%、廃止の方針を撤回すべき35%。7割は政府の方針に反対だ。

政党支持率では、自民党34.2%、維新の会5.6%、立憲民主党5.1%

1%。野党が支持されているわけではない。

保守層の岸田離れ

7月23日発表の毎日新聞の世論調査では安倍元首相と岸田首相のどちらの政治姿勢を評価するか聞いた。安倍元首相と答えた人が33%、岸田首相は10%だった。自民党支持層では5割が安倍元首相と答え、岸田首相との回答は2割弱。岩盤保守層からみると、岸田首相はリベラルに見える。そこで、躍進ムードの日本維新の会の馬場代表の発言が注目される。

「(次期米大統領選でバイデン氏とトランプ氏のどちらが勝つのがいいかと問われ)トランプ前大統領は、既存規制や政策をスクラップ(破棄)



マイナ問題を打開し、窮地を脱することができるか?

しなければ、新しいものは認めないという方針だ。日本の経済成長を図るうえで、国民ひとりひとりの消費の拡大と規制緩和、この2本柱しかない。政策の方向性としては、トランプ前大統領の方が維新の考え方には近い(7月20日の記者会見)。トランプの方が良い、というのだ。

馬場代表はさらに、第2自民党で良いとインターネット番組で語った。「立憲民主党からすれば維新は第2自民党のような存在、との指摘に対し)第1自民党と第2自民党でいいんですよね。第1、第2自民党が改革合戦でどんどん改革をやつて、国家国民のためになることを競い合う。それが政治を良くすることにつながるわけで、立憲民主党がいらっしゃっても日本は何も良くならない。共産党はなくなつたらいい政党。おっしゃっていることがこの世の中であり得ない(7月23日)。

率直な発言である。これは岸田自民党から離れた保守層取り込みを意識した発言である。保守層の選択肢は参政党を含め広がっている。岸田首相はマイナ問題を打開し、窮地を脱することができるか?